



2025年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年8月13日

上場会社名 株式会社紀文食品

上場取引所 東

コード番号 2933 URL <https://www.kibun.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堤 裕

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員グループ統括室長 (氏名) 上野 勝

TEL 03-6891-2600

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日～2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	23,111	2.4	451	332.0	459		231	
2024年3月期第1四半期	23,684	4.4	104		25		255	

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 356百万円 (%) 2024年3月期第1四半期 79百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	85.11	
2024年3月期第1四半期	11.17	

(注) 1. 2024年3月期第1四半期は会計方針の変更による遡及適用後の数値を記載しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	70,703	19,140	26.5
2024年3月期	70,992	19,201	26.4

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 18,707百万円 2024年3月期 18,746百万円

(注) 2024年3月期は会計方針の変更による遡及適用後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		0.00		17.00	17.00
2025年3月期					
2025年3月期(予想)		0.00		20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計) 通期	110,951	4.2	4,727	0.2	4,221	3.9	2,855	0.9	125.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

1. 当社グループの事業の特性から第3四半期連結会計期間に売上・利益が集中するため、第2四半期連結累計期間の業績予想の記載を省略しております。
2. 会計方針の変更に伴い遡及適用を行ったため、対前期増減率は、遡及適用後の前期数値を用いて算出しております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 有 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(注) 詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	22,829,781 株	2024年3月期	22,829,781 株
期末自己株式数	2025年3月期1Q	61 株	2024年3月期	61 株
期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	22,829,720 株	2024年3月期1Q	22,829,720 株

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(四半期連結損益計算書に関する注記)	11
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益又は 経常損失(△)	親会社株主に帰属 する四半期純利益 又は親会社株主に 帰属する四半期純 損失(△)
2025年3月期第1四半期連結累計期間	23,111	451	459	231
2024年3月期第1四半期連結累計期間	23,684	104	△25	△255

当第1四半期連結累計期間では、国内の経済活動は雇用・所得環境の改善に伴い穏やかな回復基調を維持する一方、物価上昇に伴う生活防衛などにより個人消費は力強さを欠いており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境下において当社グループでは、創業100周年を迎える2038年を目標とする長期経営戦略をもとにしたロードマップの中で、「目指す姿」を『おいしさと共に健康に貢献する「総合食品グループ」』、『新たなおいしさと楽しさを創造する「開発型企業」』、『おいしさで世界の食文化に根付く「グローバルカンパニー」』と設定いたしました。

その実現に向けた歩みを進めるため、新たに「中期経営計画2026(以下、中計2026)」を策定し2024年4月よりスタートいたしました。「中計2026」では、『持続的に成長できる強固な企業体質の構築』を目指してまいります。この目標実現に向け、既存事業領域における確実な成長と、事業領域の拡大による成長を図る『成長戦略の推進と新たな価値創造』に取り組み、総合食品グループへの布石といたします。同時に成長を促進する収益構造とする『資本効率の改善』と、今後の成長を支える『経営基盤の整備』に取り組み、営業キャッシュ・フローの拡大と、当社グループの持続的な成長と社会課題の解決を軸としたESG課題への対応や、コーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高23,111百万円と前年同期比573百万円の減収(前年同期比2.4%減)、営業利益451百万円と前年同期比347百万円の増益(前年同期比332.0%増)、経常利益459百万円と前年同期比484百万円の増益(前年同期は経常損失25百万円)となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益231百万円と前年同期比486百万円の増益(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失255百万円)となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間の期首より、在外子会社等の収益及び費用については、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算する方法から、期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更したため、遡及適用後の数値で前年同期比較を行っております。

また、当社グループの売上高・営業利益は、主力商品である水産練り製品・惣菜が冬季におでん・鍋物等に向けての需要が高まることと、12月におせち料理関連商品の売上が集中するため、第3四半期に偏重する傾向にあります。前期及び当期における当社グループの各四半期における売上高及び通期の売上高に対する割合、営業利益は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2024年3月期 前連結会計年度				2025年3月期 当連結会計年度			
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期
売上高 (通期割合)	23,684 (22.3%)	23,680 (22.2%)	34,210 (32.1%)	24,940 (23.4%)	23,111 (20.8%)	—	—	—
営業利益	104	3	3,799	812	451	—	—	—

- (注) 1. 当連結会計年度の売上高の通期割合については、連結業績予想に対する割合を記載しております。
 2. 在外子会社等の収益及び費用は、従来、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当第1四半期連結会計期間の期首より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。前連結会計年度の数値については、遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(国内食品事業)

国内食品事業では、国内において食品の製造及び販売を行っております。

売上面では、食品小売市場に向け主力である水産練り製品が、簡便・即食で内食需要に合致した家庭用備蓄食材として底堅い需要を得ているものの、春先からの気温上昇の影響や企業間の競争激化もあり前年同期比で微減となりました。中でもカニカマの主力商品である「マリーン」や「したらば」は、堅調に販売を伸ばし前年同期と比べ売上増となりました。また、昨年は鶏卵の供給量減により限定的な販売となった玉子加工品は、当期は安定した調達量と生産量を確保し、前年同期比で大幅な販売の増加となり、惣菜製品の売上増に寄与しました。一方、麺状商品の売上は減少しました。今期からグループ内の原材料仕入窓口として機能を集約した商事部門では、記録的な円安水準の影響により、輸入農畜水産品などの取扱い商材がたいへん苦戦しました。

利益面では、資材、エネルギーなどのコストは依然として高い水準にあるものの、主原料のすり身価格が落ち着いており、増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は15,585百万円と1,154百万円の減収（前年同期比6.9%減）となり、セグメント利益は7百万円と189百万円の増益（前年同期はセグメント損失182百万円）となりました。

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	売上高	セグメント 損失(△)	売上高	セグメント利益
第1四半期連結累計期間	16,739	△182	15,585	7

(海外食品事業)

海外食品事業では、海外において食品の製造及び販売を行っております。

売上面では、各市場で濃淡はあるものの物価高による消費者の低価格志向が顕在化する中、商流の再構築や市場ニーズに合わせた商品展開により主力のカニカマや水産練り製品は前年同期を上回る販売実績をあげ、増収となりました。

利益面では、地政学的な影響によるプレート代の急騰などコスト増が顕在化しましたが、水産練り製品の販売増と、それに伴い自社製商材の売上構成比が高まったことで利益率が上昇し、増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は2,723百万円と174百万円の増収（前年同期比6.8%増）となり、セグメント利益は207百万円と55百万円の増益（前年同期比36.5%増）となりました。

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	売上高	セグメント利益	売上高	セグメント利益
第1四半期連結累計期間	2,549	152	2,723	207

(食品関連事業)

食品関連事業では、国内において食品の運送、その他食品に関連した事業を行っております。

売上面では、当事業セグメントの中心である物流事業において、新規取引先の開拓および業務受託が進み、また共同配送など既存業務の拡大も奏功しました。さらに情報事業では、生体認証機器の販売が底堅く推移し、増収となりました。利益面では、生産性と品質の向上を目的として構内作業の機械化を推進したこと、また物量の増加に対して配送コースの組換え等による運送費の抑制および改善に取り組み、増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は4,802百万円と406百万円の増収（前年同期比9.3%増）となり、セグメント利益は116百万円と57百万円の増益（前年同期比97.4%増）となりました。

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	売上高	セグメント利益	売上高	セグメント利益
第1四半期連結累計期間	4,395	58	4,802	116

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間の期首より、在外子会社等の収益及び費用については、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算する方法から、期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しており、財政状態に関する説明については、遡及適用後の数値で前連結会計年度との比較を行っております。

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は30,077百万円となり、前連結会計年度末に比べ878百万円減少いたしました。これは主に商品及び製品が1,765百万円増加した一方、現金及び預金が1,395百万円減少、原材料及び貯蔵品が1,241百万円減少したことによるものです。

固定資産は40,626百万円となり、前連結会計年度末に比べ589百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産の「その他」に含まれる建設仮勘定が184百万円増加、退職給付に係る資産が299百万円増加したことによるものです。

この結果、総資産は70,703百万円となり、前連結会計年度末に比べ288百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は27,391百万円となり、前連結会計年度末に比べ933百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が604百万円減少した一方、運転資金の調達により短期借入金が2,092百万円増加したこと等によるものです。

固定負債は24,171百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,161百万円減少いたしました。これは主に資金の返済により長期借入金が1,131百万円減少したことによるものです。

この結果、負債合計は、51,563百万円となり、前連結会計年度末に比べ227百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は19,140百万円となり、前連結会計年度末に比べ60百万円減少しました。これは主にその他の包括利益累計額合計が117百万円増加した一方、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上及び剰余金の配当により利益剰余金が156百万円減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は26.5%（前連結会計年度末は26.4%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績につきましては、2024年5月14日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,527,497	7,132,383
受取手形、売掛金及び契約資産	11,987,968	11,250,511
商品及び製品	5,264,430	7,030,154
仕掛品	266,977	704,220
原材料及び貯蔵品	4,266,246	3,024,387
その他	655,016	964,252
貸倒引当金	△12,319	△28,334
流動資産合計	30,955,816	30,077,575
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,324,451	5,453,845
機械装置及び運搬具(純額)	1,984,032	1,956,611
土地	5,715,501	5,717,149
その他(純額)	4,002,584	4,261,121
有形固定資産合計	17,026,570	17,388,728
無形固定資産	365,781	333,821
投資その他の資産		
投資有価証券	2,322,031	2,301,135
退職給付に係る資産	19,182,979	19,482,730
繰延税金資産	96,216	124,617
その他	1,046,646	998,937
貸倒引当金	△3,641	△3,641
投資その他の資産合計	22,644,232	22,903,780
固定資産合計	40,036,583	40,626,330
資産合計	70,992,400	70,703,905

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,871,798	9,266,897
短期借入金	3,205,416	5,297,758
1年内償還予定の社債	1,035,560	1,035,560
1年内返済予定の長期借入金	5,276,144	5,035,140
未払法人税等	499,904	267,992
賞与引当金	934,461	578,611
その他	5,634,239	5,909,318
流動負債合計	26,457,524	27,391,279
固定負債		
社債	3,164,600	3,043,210
長期借入金	12,312,360	11,180,889
繰延税金負債	5,850,485	5,924,906
退職給付に係る負債	226,537	233,272
資産除去債務	342,123	343,877
その他	3,437,427	3,445,661
固定負債合計	25,333,533	24,171,816
負債合計	51,791,058	51,563,096
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,368,788	6,368,788
資本剰余金	1,942,988	1,942,988
利益剰余金	7,678,750	7,522,511
自己株式	△77	△77
株主資本合計	15,990,450	15,834,210
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	348,886	349,062
繰延ヘッジ損益	19,802	30,202
為替換算調整勘定	378,723	548,865
退職給付に係る調整累計額	2,009,012	1,945,312
その他の包括利益累計額合計	2,756,424	2,873,443
非支配株主持分	454,466	433,153
純資産合計	19,201,341	19,140,808
負債純資産合計	70,992,400	70,703,905

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	23,684,272	23,111,052
売上原価	19,098,844	18,093,175
売上総利益	4,585,427	5,017,877
販売費及び一般管理費	4,480,892	4,566,252
営業利益	104,534	451,624
営業外収益		
受取利息	686	2,508
受取配当金	20,989	24,275
持分法による投資利益	27,819	24,041
為替差益	—	94,793
その他	5,133	13,805
営業外収益合計	54,629	159,424
営業外費用		
支払利息	139,591	141,698
為替差損	36,627	—
その他	8,273	9,791
営業外費用合計	184,493	151,490
経常利益又は経常損失(△)	△25,328	459,559
特別利益		
固定資産売却益	477	990
特別利益合計	477	990
特別損失		
固定資産除売却損	7,677	4,018
減損損失	19,615	9,060
特別損失合計	27,293	13,079
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△52,144	447,470
法人税、住民税及び事業税	115,617	135,460
法人税等調整額	84,630	71,014
法人税等合計	200,247	206,475
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△252,392	240,994
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,624	9,129
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△255,017	231,865

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△252,392	240,994
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34,241	△287
繰延ヘッジ損益	81,216	10,400
為替換算調整勘定	94,225	165,414
退職給付に係る調整額	△38,572	△65,287
持分法適用会社に対する持分相当額	1,830	5,022
その他の包括利益合計	172,941	115,261
四半期包括利益	△79,451	356,256
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△81,908	348,884
非支配株主に係る四半期包括利益	2,456	7,372

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(在外子会社等の収益及び費用の換算方法の変更)

在外子会社等の収益及び費用は、従来、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当第1四半期会計期間より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この変更は、2024年度から開始される中期経営計画2026に掲げる施策の一つである、日本食をコア領域に幅広い食関連事業を展開することで海外事業の拡大を図る、という戦略の下で、在外子会社等の重要性が今後さらに増加する見込みであること及び近年の為替相場の変動を勘案した結果、在外子会社等の業績をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。

なお、2019年3月期において、連結会計システムの改修を行っているため、遡及適用に係る原則的な取扱いが実務上不可能であることから、2018年4月1日より期中平均相場により円貨に換算する方法を適用しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べ、前第1四半期連結累計期間の売上高は15,482千円の減少、営業利益は2,787千円の増加、経常利益は1,603千円の減少、税金等調整前当期純利益は1,590千円、親会社株主に帰属する当期純利益は1,252千円減少しており、1株当たり当期純利益は5銭減少しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は43,706千円減少し、為替換算調整勘定の前期首残高は同額増加しております。

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。なお、これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。なお、これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内食品事業	海外食品事業	食品関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	16,739,481	2,549,349	4,395,441	23,684,272	—	23,684,272
セグメント間の内部売上高 又は振替高	472,877	792,842	1,385,511	2,651,232	△2,651,232	—
計	17,212,358	3,342,192	5,780,953	26,335,505	△2,651,232	23,684,272
セグメント利益又は損失(△)	△182,979	152,352	58,885	28,258	76,276	104,534

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額76,276千円は、主にセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「国内食品事業」及び「食品関連事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては、「国内食品事業」12,911千円、「食品関連事業」6,704千円であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自2024年4月1日至2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内食品事業	海外食品事業	食品関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	15,585,390	2,723,430	4,802,231	23,111,052	—	23,111,052
セグメント間の内部売上高 又は振替高	515,172	1,056,907	1,407,901	2,979,981	△2,979,981	—
計	16,100,563	3,780,338	6,210,132	26,091,034	△2,979,981	23,111,052
セグメント利益	7,017	207,986	116,224	331,228	120,395	451,624

(注)1 セグメント利益の調整額120,395千円は、主にセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「国内食品事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては、9,060千円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

在外子会社等の収益及び費用は、従来、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当第1四半期会計期間より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更したため、前第1四半期連結累計期間については、当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

この結果、遡及適用前と比べて、前第1四半期連結累計期間の外部顧客への売上高は、海外食品事業で15,482千円減少しております。また、セグメント利益は、国内食品事業で11,190千円増加し、海外食品事業で8,403千円減少しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書に関する注記)

季節要因による影響について

当社グループの業績は、主要な事業である水産練り製品の需要が特に秋冬期に集中するため、季節変動があります。特に春夏期は、需要が少ない時期であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	479,085千円	468,924千円